

アジア進出企業へのERPクラウドサービスの可能性 —アジアの中小規模拠点で導入が可能なERP—

これまで、導入に要する時間や運用の負荷、価格の高さなどから、中小規模の拠点へERP（統合基幹業務システム）を導入することは難しかった。しかし最近、クラウドサービスの拡充によってそれが可能になりつつある。本稿では、アジアに進出する日本企業がERPクラウドサービスを活用する意義について解説する。

普及し始めたERPクラウドサービス

ドイツSAP社が2012年5月にフロリダ州オーランドで開催した「SAPPHIRE NOW and the ASUG Annual Conference」において、主力製品である「SAP Business All-in-One」（統合型ERPソリューション）のAmazon Web Service（AWS）上での動作保証が正式に発表された。これまでは、AWS上でのSAP社製品の動作保証はBI（ビジネスインテリジェンス）など一部の周辺ソリューションに限られていた。

このニュースは瞬く間に世界中のメディアを駆け巡ったが、これはSAP ERPのAWSへの対応が各方面から注目されていたことを如実に示している。

この発表の背景には、ERPクラウドサービス市場の拡大に伴って、SAP社が自らSaaS（インターネット経由でソフトウェアを利用する仕組み）として提供する「SAP Business ByDesign」や、パートナーであるSaaS事業者が独自のインフラを用いて提供するERPクラウドサービスに加え、AWSのようなパブリッククラウド（共同利用型のクラウドサービス）との連携強化が必要だという判断があると推

察される。

日本では、セキュリティへの懸念などからERPクラウドサービスの普及にはまだ時間がかかるといわれている。SAP社自身も「SAP Business ByDesign」の日本での提供には踏み切っていない。しかし、世界的にはSAP ERPをベースとしたクラウドサービスは普及の兆しを見せており、AWSへの対応により普及がさらに加速することが予想される。

中小規模拠点でも手軽にERPを

ユーザーにとっては、従来のオンプレミス（自社運用）でのERP導入と比較すると、ERPクラウドサービスは主としてハードウェアコストや導入期間の面で優位である。加えて、パブリッククラウドも併せて活用することができれば、利用実態に合わせたリソースマネジメントや、インフラコスト・運用コストの圧縮など、クラウドサービスの恩恵を幅広く享受できるようになる。

すなわち、SAPに代表される大規模ERPパッケージとAWSをはじめとするパブリッククラウドの連携は、これまでコスト面でERPを導入することが難しかった日本企業のアジア中小規模拠点にとって、低コストかつ短期間

野村総合研究所
サービス・産業第二ソリューション事業本部
ERP事業部 コンサルティンググループ
グループマネージャー

田中正彦（たなかまさひこ）

専門はERPの導入・運用、ERP関連ソリューション、
ERPを活用した業務改善コンサルティング



野村総合研究所
中国・アジアシステム事業本部
アジア事業開発部
上級システムアナリスト

田井公一（たいこういち）

専門はグローバルIT戦略のコンサル
ティング



でERPを導入・活用する可能性が広がることを意味する。

現在、パブリッククラウド上で企業の基幹業務を扱うシステムを利用することには賛否両論がある。セキュリティ確保やアウトソース管理なども考慮して総合的に判断すべきではあるが、少なくともコスト面では、クラウドサービスによってERPの導入・活用は現実的な選択肢となってきたのである。

企業のキーソリューションとして

アジアに進出する日本企業にとって、ERPクラウドサービスによって本社や地域統括拠点と連携した拠点管理の仕組みを導入することは、海外事業戦略上大きな意味を持つと考えられる。

東日本大震災や最近の円高を契機に、日本企業ではかつてないほど海外、特にアジアでの事業機会が増えている。また、コーポレートガバナンス（企業統治）強化のトレンドのなかでさまざまな事業リスクをコントロールするために、海外拠点経営を現地任せにしないことが以前にも増して重要な課題となっている。

ERPクラウドサービスは、このような状況下でキーソリューションとなる。野村総合研究所（NRI）はこれまで10年以上にわたってアジアでERPクラウドサービスを提供しており、このニーズは今後も衰えることはないと考えている。アプリケーションとIT基盤、そ

してコストの面でも企業のニーズに即したソリューションであるERPクラウドサービスは、企業の海外戦略を支えながらアジアでの市場を拡大していくと思われる。

ERP活用の高度化を目指して

ERPクラウドサービスの導入は決してゴールではない。アジアにおける成長にとって、いかにERPを活用してその効果を最大限に発揮させるかが重要である。

ERP導入の効果を高めるための1つの方法は、ERPによって蓄積されたデータに基づいてBA（ビジネスアナリティクス）やBPM（ビジネスプロセスマネジメント）を進めることである。これまで、日本企業ではノウハウやリソースの不足などを理由に、このような取り組みを積極的に行ってこなかった。しかし今後は、ERPクラウドサービスとともに基幹業務の標準化や最適化を支援する仕組みや機能が低コストで提供されるようになれば、アジア拠点を巻き込んでERPを高度に活用する環境が急速に整うことも十分に考えられる。

NRIでは、ERP機能をコアに、基幹業務データ活用の高度化・高速化、業務プロセスの分析・最適化などの機能も併せて提供する「ERPクラウド統合プラットフォームサービス」をアジアで提供することを予定している。ERP導入の一步先を見据えて、ERPのさらなる普及と活用の高度化を目指したいと考えている。 ■